

再評価結果（平成31年度事業継続箇所）

担当課：道路局 環境安全・防災課
担当課長名：野田 勝

事業名 (復興)地域高規格道路 宮城県北高速幹線道路 主要地方道築館登米線Ⅲ期 (佐沼工区)	事業区分 地方道	事業主体 宮城県		
起終点 自：宮城県登米市迫町北方 至：宮城県登米市迫町佐沼		延長 3.6 km		
事業概要 主要地方道築館登米線Ⅲ期 (佐沼工区) は、地域高規格道路 宮城県北高速幹線道路の一部を構成する道路であり、現道の渋滞緩和、地域の活性化等を目的とし宮城県登米市迫町北方～同迫町佐沼までの延長約3.6 kmを整備するものである。				
H25年度事業化	—	H26年度用地着手		
H27年度工事着手				
全体事業費	約178億円	事業進捗率		
計画交通量	7,200台/日	供用済延長		
費用対効果分析結果	B/C (事業全体) 1.03 (残事業) 2.6	総費用 (残事業/事業全体) 73/182億円 (事業費：71/180億円) 維持管理費：2/2億円	総便益 (残事業/事業全体) 188/188億円 (走行時間短縮便益：152/152億円) (走行経費減少便益：29/29億円) (交通事故減少便益：7/7億円)	基準年 平成30年
感度分析の結果				
(事業全体) 交通量 : B/C=0.9~1.1 (交通量 ±10%) (残事業) 交通量 : B/C=2.3~2.8 (交通量 ±10%) 事業費 : B/C=0.9~1.1 (事業費 ±10%) 事業費 : B/C=2.3~2.8 (事業費 ±10%) 事業期間 : B/C=0.9~1.1 (事業期間±20%) 事業期間 : B/C=2.5~2.6 (事業期間±20%)				
事業の効果等				
①渋滞対策、交通事故減少 主要地方道の築館登米線は登米市中心部を通過するため、渋滞が発生している。通過交通の排除に伴い交通量が減少し、登米市中心部の渋滞が緩和されると共に、通過交通の減少による交通事故の減少も見込まれる。				
②高規格幹線道路へのアクセス向上 当該道路は、東北縦貫自動車道及び三陸縦貫自動車道（三陸沿岸道路）を最短で結ぶ路線となるため、アクセス向上及び定時性が期待される。				
③救急医療施設へのアクセス向上 当該道路を経由することで、地域の第三次救急医療施設（石巻赤十字病院）へのアクセスが向上する。				
④緊急輸送道路としての機能 東日本大震災発災時、当該道路の供用済区間（I期）を経由し、三陸沿岸部と内陸部（東北縦貫自動車道、一般国道4号）を接続する緊急輸送道路として機能した。				
⑤地域産業の支援 新規企業の誘致や在来企業の物流コストの低減を図るなど、地域産業を支援する。				
⑥県北圏域の観光支援 栗駒国立公園、三陸復興国立公園、伊豆沼・内沼、長沼フートピア公園、教育資料館などの県北圏域の観光資源へのアクセス性が向上し、新たな広域的観光ルートの展開により、交流人口の増加が見込まれ、地域の活性化を支援する。				
関係する地方公共団体等の意見				
・住民説明会を実施する等、周辺住民と合意形成を図りつつ事業を推進している。 ・「登米市総合計画」（H18.2策定）の主要事業に位置付けられている。				
事業評価監視委員会の意見				
事業継続を妥当と認める。（宮城県行政評価委員会）				
事業採択時より再評価実施時までの周辺環境変化等				
宮城県北高速幹線道路主要地方道築館登米線Ⅳ期（築館工区）が平成25年度に事業化。				
事業の進捗状況、残事業の内容等				
用地取得率約95.0%、事業進捗率約58%				
事業の進捗が順調でない理由、今後の事業の見通し等				
平成32年度の開通を目指し、引き続き用地買収、道路改良、橋梁工等を推進していく。				

施設の構造や工法の変更等

工法の見直しによるライフサイクルコストの縮減等、総コストの縮減に努めていく。

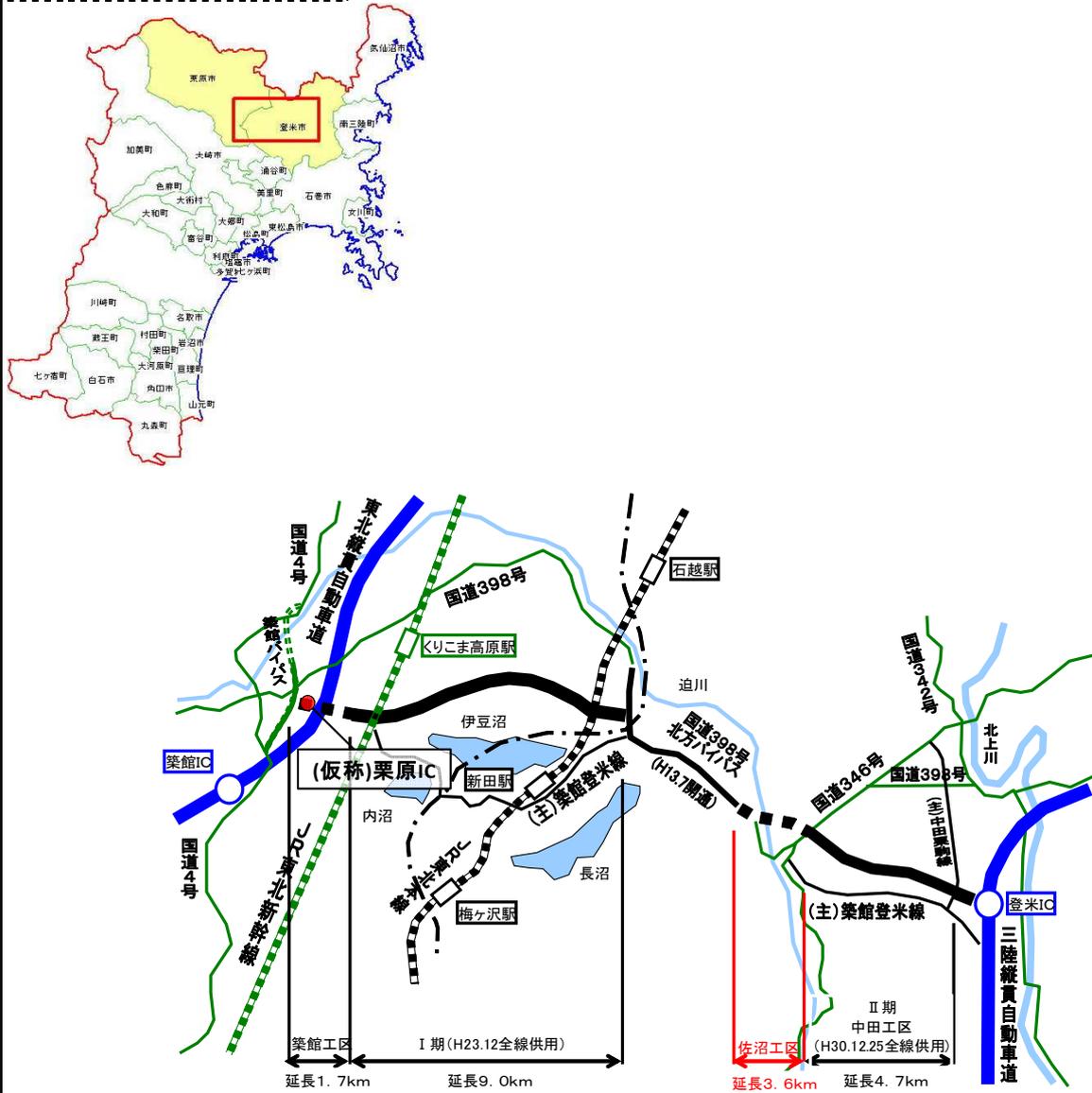
対応方針

事業継続

対応方針決定の理由

事業の必要性、重要性に変化はなく、費用対効果の投資効果も確保されている。

事業概要図



※ 総費用、総便益とその内訳は、各年次の価額を割引率を用いて基準年の価値に換算し累計したもの。
※ 総費用及び総便益の値は、表示桁数の関係で内訳の合計と一致しないことがある。